

様式第1(イ)

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律
第128条第1項第1号の規定による認定申請書((1)イ関係)

令和 年 月 日

水戸市長 様

申請者

住所

氏名

印

私は、東日本大震災に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障をきたしておりますので、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第1号の規定に基づき認定をされますようお願いいたします。

記

1 特定被災区域内での事業開始年月日 年 月 日

2 最近3か月間の売上高等

$\{(B - A) / B\} \times 100$ 減少率 % (実績)

A: 震災の発生後**最近**3か月間の**売上高等**

円

B: 震災の影響を受ける**直前**のAの期間に対応する3か月間の**売上高等**

円

(注1)本様式は、東日本大震災の発生後3か月間の実績が集計済である場合に使用する。

(注2)本様式は2部作成の上提出すること。

商工指令第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

水戸市長 高橋 靖

(留意事項)

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、震災復興緊急保証の申込みを行うことが必要です。

(別紙) 様式第1(イ)添付書類

売上高等比較明細書

	当年 (年 月 ~ 年 月)	震災の影響を受ける直前(注2)の同期 (年 月 ~ 年 月)
月	円	円
月	円	円
月	円	円
合計	(A) 円	(B) 円
減少率	$\{(B-A) \div B\} \times 100$	%

(注1) $\{(B-A) \div B\} \times 100$ が 10%以上減少していること。

(注2) 震災の影響を受ける前の直前同期。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者住所

氏 名

印

連絡先